

第81期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第81期報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、一昨年秋の金融危機に端を発した世界的な不況の影響により、企業収益や雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しましたが、国内外の経済対策の効果や企業の在庫調整の進展などにより、年度終盤にかけて外需産業を中心に、生産の増加、収益の改善、設備投資や雇用の下げ止まりなど、景気の持ち直しの動きもみられ始めました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業につきましても、官公需の減少に加えて、景気低迷に伴う民間企業の設備投資の削減により、全体の需要は大きく縮小しました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、足元では中国を始め、新興国を中心に半導体や液晶パネルの需要が拡大するなど、事業環境は改善しつつありますが、当年度の受注高、売上高はともに前年度を大きく下回る厳しい環境に置かれました。

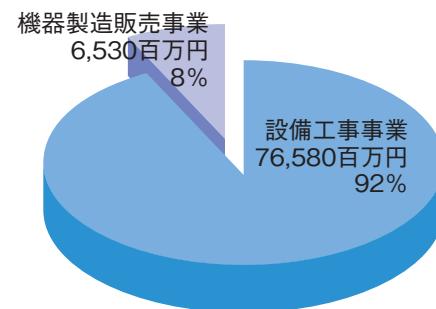
こうした経営環境の下で、当社グループは第13次中期経営計画の第2年度を迎え、目標達成に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、厳しい環境の下で、受注高、売上高は年度当初の目標を下回りましたが、営業利益以下、各段階利益はそれぞれ目標を上回る成績を上げることができました。

次に当連結会計年度の経営成績についてご説明いたしますと、まず、連結受注高につきましては700億1千2

百万円（前年比18.4%減少）となりました。事業別の内訳は、設備工事業が627億7千9百万円（前年比14.1%減少）、機器製品受注が72億3千2百万円（前年比43.0%減少）となりました。連結売上高につきましては、完成工事高は前年度を若干上回りましたが、機器製品売上高の大幅な減少の影響により、全体では831億1千1百万円（前年比4.0%減少）となりました。事業別の内訳は、完成工事高は工事進行基準の適用範囲の拡大や、海外子会社の完成工事高の増加の影響により、765億8千万円（前年比3.6%増加）で、製品売上高は65億3千万円（前年比48.2%減少）となりました。

利益の面では、売上総利益率はほぼ前年度並みですが、売上高の減少の影響により、売上総利益は76億8千万円で、前年度を6億9千8百万円下回りました。販売費及び一般管理費は、主として製品売上高の減少に伴う手数料や荷造運送費などの販売費の減少により、全体では前年比2億2百万円の減少となりましたが、売上総利益の減少により、差引き連結営業利益は24億3千7百万円

事業種目別の連結売上高



（前年比16.9%減少）となりました。事業別の内訳は、設備工事業は30億1千5百万円（前年比8.1%増加）で、機器製造販売事業は前年度に発生した一部製品の開発コストの負担が無くなったことなどによる直接製造原価ベースの採算改善や、販売費の減少による寄与はあったものの、大幅な売上高減少の影響により、5億7千7百万円の営業損失となりました。営業外収支は1億2千2百万円のプラスで前年比2千1百万円増加しましたが、営業利益の減少により、連結経常利益は25億5千9百万円（前年比15.6%減少）となりました。

連結最終損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益2千9百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損7千6百万円、その他を合わせて9千6百万円の特別損失を計上したため、特別収支は6千6百万円のマイナスですが、前年度に発生した多額の投資有価証券評価損の発生が無くなったことにより、大幅な改善となっています。以上の結果、税金等を控除して連結当期純利益は13億4百万円（前年比9.4%増加）となりました。

当社グループは、3ヶ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としており、次年度は第13次中期経営計画（2008年4月～2011年3月）の最終年度に当たります。

第13次中期経営計画は、第12次中期経営計画で掲げた「設備業界において大手専門業者に相応しい会社内容を目指す」、「先端分野への取り組みを重視するとともに、派生する技術の応用による新分野に積極的に進出し、事業の拡大を目指す」という2つの『会社の方向性』を引き続き基盤に置き、下記のとおり、4つの重点課題を定

めております。

- ①優良市場、成長分野への積極的な展開
- ②収益力、コスト競争力の強化
- ③人材の確保と育成
- ④CSR（企業の社会的責任）への取り組み強化

今次計画の最終年度の数値目標につきましては、計画策定時には予想し得なかった大きな環境変化の影響により、最終年度売上高目標は現況を踏まえた次年度目標と大きく乖離する厳しい状況となりました。利益目標につきましても、売上高の減少を受け、達成には格段の努力を要しますが、総力を上げて達成を目指してまいります。大変厳しい経営環境ですが、次の3ヶ年計画に繋げるべく、事業別、部門別に具体的な施策を実行し、課題の解決に取り組んでまいり所存でございます。なお、中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.asahikogyosha.co.jp>）をご参照ください。

株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

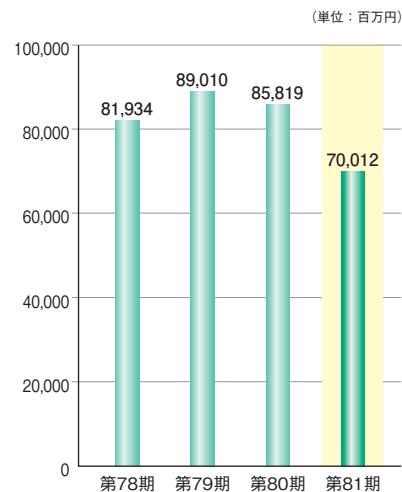


代表取締役社長
高須 康有

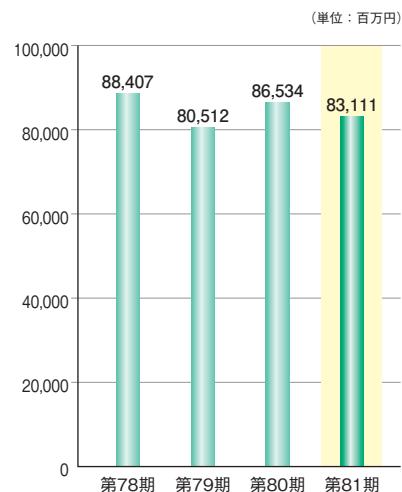
業績の推移 (連結)

財産および損益の状況の推移

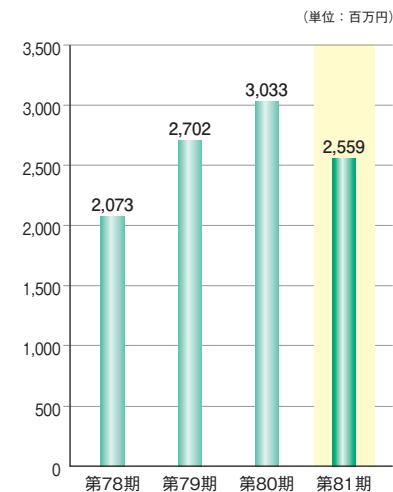
受注高



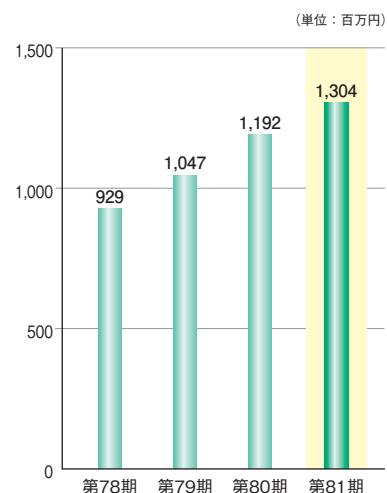
売上高



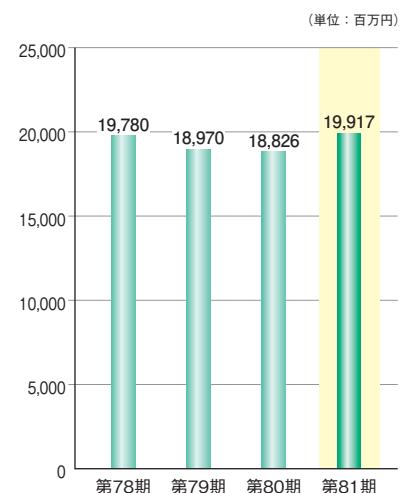
経常利益



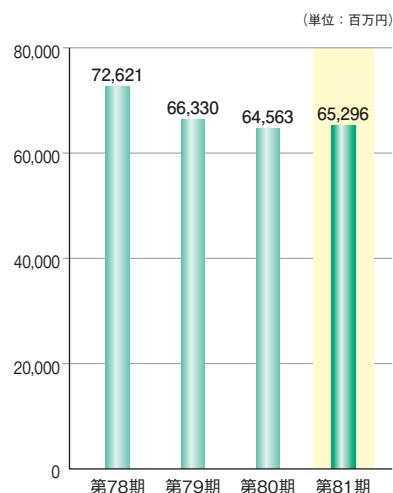
当期純利益



純資産



総資産



会社の概況

会社の概況 (平成22年3月31日現在)

商号 株式会社朝日工業社
ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

創業 大正14年4月3日

設立 昭和15年8月8日

資本金 3,857,100,000円

主要な事業内容

- ①設備工事事業
下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに監理
◎空気調和・換気設備
◎給排水・衛生・消火設備
◎工場配管・乾燥・除塵設備
◎クリーンルーム設備
- ②機器製造販売事業
環境制御に関する装置の設計・製造ならびに販売

従業員数 902名 (連結)
877名 (単体)

建設業許可 国土交通大臣許可 (特-21) 第2822号
◎管工事業
◎電気工事業
◎機械器具設置工事業
◎建築工事業
国土交通大臣許可 (般-21) 第2822号
◎消防施設工事業

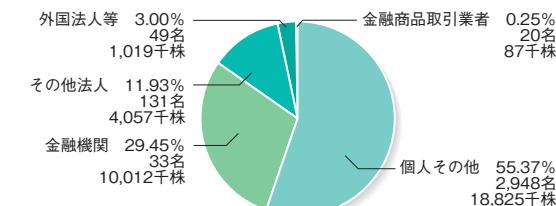
グループ会社 北海道アサヒ冷熱工事株式会社
旭栄興産株式会社
亞太朝日股份有限公司

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

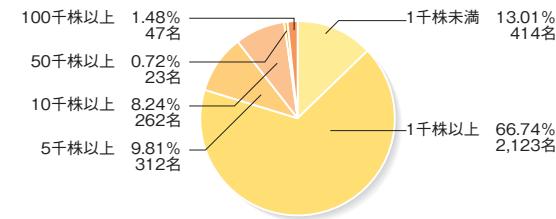
- 発行可能株式総数 78,198,000株
- 発行済株式の総数 34,000,000株
- 株主数 3,181名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
朝日工業社共栄会	1,708 千株	5.18 %
株式会社みずほ銀行	1,635	4.96
日本生命保険相互会社	1,567	4.75
朝日工業社西日本共栄会	1,566	4.75
株式会社朝日工業社従業員持株会	1,505	4.57
株式会社みずほコーポレート銀行	1,441	4.37
農林中央金庫	1,440	4.37
高須佳子	1,072	3.25
高須康有	1,015	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	733	2.22

所有者別株式分布状況



所有数別株主分布状況



財務諸表 (連結)

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	52,079	51,529	流動負債	41,539	41,345
現金預金	5,391	6,969	支払手形・工事未払金等	31,196	29,480
受取手形・完成工事未収入金等	38,373	32,979	短期借入金	3,404	3,404
製品	147	170	リース債務	17	14
未成工事支出金	4,354	8,273	未払法人税等	589	806
仕掛品	1,095	788	未成工事受入金	4,362	5,228
材料貯蔵品	128	147	工事損失引当金	206	26
繰延税金資産	685	777	完成工事補償引当金	33	60
その他	1,972	1,497	役員賞与引当金	47	56
貸倒引当金	△71	△74	その他	1,680	2,268
固定資産	13,217	13,033	固定負債	3,840	4,391
有形固定資産	5,200	5,392	長期借入金	984	1,488
建物・構築物	2,867	3,113	リース債務	32	38
機械・運搬具及び工具器具備品	173	183	退職給付引当金	2,582	2,544
土地	2,044	2,044	役員退職慰労引当金	241	320
リース資産	45	51	負債合計	45,379	45,737
建設仮勘定	68	—	(純資産の部)		
無形固定資産	384	392	株主資本	19,447	18,604
投資その他の資産	7,632	7,248	資本金	3,857	3,857
投資有価証券	5,725	5,185	資本剰余金	3,721	3,721
繰延税金資産	728	869	利益剰余金	12,244	11,400
その他	1,290	1,306	自己株式	△376	△375
貸倒引当金	△111	△112	評価・換算差額等	470	221
資産合計	65,296	64,563	その他有価証券評価差額金	543	308
			為替換算調整勘定	△72	△87
			純資産合計	19,917	18,826
			負債純資産合計	65,296	64,563

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	83,111	86,534
完成工事高	76,580	73,919
製品売上高	6,530	12,614
売上原価	75,430	78,155
完成工事原価	69,114	66,613
製品売上原価	6,316	11,542
売上総利益	7,680	8,378
完成工事総利益	7,466	7,306
製品売上総利益	214	1,072
販売費及び一般管理費	5,243	5,445
営業利益	2,437	2,932
営業外収益	255	284
受取利息及び配当金	142	208
受取保険金	64	—
不動産賃貸料	19	20
その他	28	55
営業外費用	132	183
支払利息	98	135
その他	33	47
経常利益	2,559	3,033
特別利益	29	5
固定資産処分益	—	1
投資有価証券売却益	29	—
補助金収入	—	3
特別損失	96	639
固定資産処分損	9	18
ゴルフ会員権評価損	10	8
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	76	602
税金等調整前当期純利益	2,493	2,399
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,277
法人税等調整額	69	△70
当期純利益	1,304	1,192

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	3,857	3,721	11,400	△375	18,604
当期中の変動額	—	—	△461	—	△461
剰余金の配当	—	—	△461	—	△461
当期純利益	—	—	1,304	—	1,304
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	0	843	△1	842
平成22年3月31日残高	3,857	3,721	12,244	△376	19,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	308	△87	221	18,826
当期中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△461
当期純利益	—	—	—	1,304
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	234	14	249	249
当期中の変動額合計	234	14	249	1,091
平成22年3月31日残高	543	△72	470	19,917

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981	△1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,578	845
現金及び現金同等物の期首残高	6,969	6,124
現金及び現金同等物の期末残高	5,391	6,969

財務諸表 (単体)

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当事業年度末	前事業年度末	科 目	当事業年度末	前事業年度末
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	50,940	50,487	流動負債	41,075	40,783
現金預金	4,714	6,353	支払手形	4,949	5,340
受取手形	1,039	1,554	工事未払金	23,326	20,645
完成工事未収入金	33,260	25,342	買掛金	2,750	3,276
売掛金	3,611	5,852	短期借入金	3,404	3,404
製品	147	170	リース債務	17	14
未成工事支出金	4,219	8,004	未払金	141	376
仕掛品	1,095	788	未払費用	762	783
材料貯蔵品	128	147	未払法人税等	480	798
前払費用	112	99	未成工事受入金	4,268	4,962
未収入金	677	835	預り金	684	937
立替金	1,132	476	工事損失引当金	206	26
繰延税金資産	796	831	完成工事補償引当金	33	60
その他	75	106	役員賞与引当金	45	53
貸倒引当金	△71	△73	営業外支払手形	3	103
固定資産	13,266	13,080	固定負債	3,838	4,386
有形固定資産	5,200	5,392	長期借入金	984	1,488
建物・構築物	2,867	3,113	リース債務	32	38
機械・運搬具	80	69	退職給付引当金	2,580	2,539
工具器具・備品	93	113	役員退職慰労引当金	241	320
土地	2,044	2,044	負債合計	44,913	45,169
リース資産	45	51	(純資産の部)		
建設仮勘定	68	—	株主資本	18,750	18,089
無形固定資産	383	392	資本金	3,857	3,857
投資その他の資産	7,682	7,296	資本剰余金	3,721	3,721
投資有価証券	5,725	5,185	利益剰余金	11,547	10,885
関係会社株式	83	83	自己株式	△376	△375
長期貸付金	6	8	評価・換算差額等	543	308
破産更生債権等	72	71	その他有価証券評価差額金	543	308
長期前払費用	16	24	純資産合計	19,293	18,398
長期保証金	545	587	負債純資産合計	64,207	63,567
役員従業員保険料	611	577			
繰延税金資産	726	865			
その他	5	5			
貸倒引当金	△111	△112			
資産合計	64,207	63,567			

損益計算書

単位：百万円

科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
売上高	81,350	85,648
完成工事高	74,819	73,033
製品売上高	6,530	12,614
売上原価	74,174	77,456
完成工事原価	67,844	65,906
製品売上原価	6,329	11,550
売上総利益	7,176	8,191
完成工事総利益	6,974	7,126
製品売上総利益	201	1,064
販売費及び一般管理費	5,125	5,353
営業利益	2,050	2,838
営業外収益	295	332
受取利息及び配当金	183	253
受取保険金	64	—
不動産賃貸料	23	24
その他	23	54
営業外費用	132	177
支払利息	98	135
その他	33	41
経常利益	2,213	2,993
特別利益	29	5
固定資産処分益	—	1
投資有価証券売却益	29	—
補助金収入	—	3
特別損失	96	639
固定資産処分損	9	18
ゴルフ会員権評価損	10	8
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	76	602
税引前当期純利益	2,146	2,358
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,226
法人税等調整額	11	△65
当期純利益	1,123	1,197

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) 単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	3,857	3,721	10,885	△375	18,089
当期中の変動額					
剰余金の配当			△461		△461
当期純利益			1,123		1,123
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	0	662	△1	661
平成22年3月31日残高	3,857	3,721	11,547	△376	18,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	308	308	18,398
当期中の変動額			
剰余金の配当			△461
当期純利益			1,123
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	234	234	234
当期中の変動額合計	234	234	895
平成22年3月31日残高	543	543	19,293

役員および事業所の概況

役員（平成22年6月29日現在）

取締役および監査役

代表取締役社長	高須	須橋	康俊	有之夫
取締役	高澤	橋田	章忠	夫男
取締役	山本	野本	民陽	治一
取締役	高松	松本		眞昭
取締役	中池	尾田	弘純	一彦
取締役	立井	川上	千幸	啓司
取締役	渡邊	水竹	健雅	輔雄
常任監査役	大佐	藤島	茂	信
常任監査役	牛			

執行役員

社長執行役員	高須	須橋	康俊	有之夫
専務執行役員	高澤	橋田	章忠	夫男
専務執行役員	山本	野本	民陽	治一
専務執行役員	高松	松本		晴夫
常務執行役員	細中	本竹	敏晴	眞昭
常務執行役員	松中	尾井	弘	昭治
常務執行役員	新壺	井原		夫策
上席執行役員	杉種	川田	俊光	由一
上席執行役員	小池	田瀬	純芳	昭男
上席執行役員	柏大	倉川	千隆	一嗣
執行役員	立丸	山橋	好	夫樹
執行役員	高村	山	民	

主要な事業所等(平成22年3月31日現在)

本社	〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7 TEL 03 (3432) 5711
本店	〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7 TEL 03 (3432) 5824
大阪支社	〒532-0031 大阪市淀川区加島1-58-59 TEL 06 (6302) 2270
北海道支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西19-2-3 TEL 011 (641) 3111
東北支店	〒980-0821 仙台市青葉区春日町3-21 TEL 022 (221) 7361
北関東支店	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-16 TEL 048 (643) 2911
東関東支店	〒260-0028 千葉市中央区新町3-13 TEL 043 (242) 9465
横浜支店	〒231-0005 横浜市中区本町3-33 TEL 045 (201) 9772
名古屋支店	〒460-0007 名古屋市中区新栄1-39-23 TEL 052 (251) 7831
中国支店	〒734-0024 広島市南区仁保新町2-6-36 TEL 082 (282) 4275
九州支店	〒810-0023 福岡市中央区警固2-17-6 TEL 092 (761) 5826
機器事業部	〒274-0053 千葉県船橋市豊富町616-8 TEL 047 (407) 6101
技術研究所	〒275-0001 千葉県習志野市東習志野6-17-16 TEL 047 (477) 5825
営業所	全国30ヶ所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 その他必要がある場合は予め公告いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	1,000株
上場金融商品取引所	東京・大阪証券取引所（第一部）
証券コード	1975
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.asahikogyosha.co.jp

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。



朝日工業社

